

米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」

阪南大学 井上 博

報告要旨

トランプ政権は発足以来、アメリカの貿易赤字の削減と国内製造業の復活を主張し、とりわけ最大の貿易赤字国である中国が不公正貿易によってアメリカ国内の製造業雇用を奪っているとして、4弾にわたる制裁関税を実施した。トランプ政権は国内の雇用不安や所得格差の拡大に対する国民の不満を中国批判に転嫁することによって自らへの支持を取り付けようとしてきたのである。

米中摩擦の出発点は貿易不均衡の是正を中心としたものであり、追加関税による制裁を政策手段としていた。しかし、米中摩擦は単なる貿易不均衡問題ではなく、中国の生産能力の拡大と技術的キャッチアップ、さらに先端技術や軍事技術の育成強化政策により、「地政学的競争」相手として中国を位置づけ、中国経済を切り離すデカップリングが現実的な政策課題とされた。さらに2020年のCOVID-19は中国のみならず21世紀に急速に進行したグローバルなサプライチェーンの脆弱性を白日の下にさらすことにもなった。

バイデン氏は大統領選挙の勝利が確実となった2020年11月、トランプ政権で混迷した通商政策を3原則に基づいて見直すことを表明した。

对中国追加関税の実施はグローバルに張り巡らされたサプライ・チェーンから中国を切り離すことにより、アメリカの対中国依存削減し、サプライ・チェーンの再構築を進めようとするものである。バイデン政権はさらに中国の高度技術を抑え込み、技術覇権を確保するとともに、国内製造業の競争力を立て直すことによって、回復力のある（レジリエント）サプライチェーンを構築することをめざしている。しかし、すでに生産拠点としての中国に大きく依存しているアメリカは経済的な効率性を損なうことなくこうした政策を実現することができるのだろうか。

本報告ではまず第1に、2018年から実施された4弾に及ぶ対中国追加関税の実施により、2019年に大幅に減少した対中輸入に対する他国への輸入先の代替とその限界について検討する。第2に2020年に施行された米中経済・貿易協定の第1段階合意の実施状況を検証し、アメリカの対中輸出拡大の現状と限界を明らかにする。第3に、アメリカ国内の製造業産出額の推移から、国内生産による対中輸入削減の代替と対中輸出拡大への影響について検討する。最後に、回復力のあるサプライチェーン構築のためのバイデン政権下の産業政策の成否について、半導体産業を例に検討する。

以上の検討を通じて、アメリカ製造業の「復活」の現状と今後の可能性について展望する。